

朝鮮半島の脱冷戦と 東アジアの新冷戦

講演要旨

李鍾元 先生

(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

回はじめに

きょうは、皆さんにお話しする貴重な機会を与えられて、たいへん嬉しく思います。私も大学時代の数年間、こちらの奨学会でお世話になりましたので、お話を頂いたときに二つ返事でお引き受けした次第です。

私は36年ほど前に日本に来ました。韓国にいた時は自分のことを韓国人だと信じて疑いませんでしたし、日本に来てからも普段の生活ではあまり国籍を意識することもありません。ただ、何か問題が生じると個人ではなく、その人の国籍等で判断されることもあります。

人間は、自分が好きなことをやるのが基本だと思いますが、否応なしに社会や世界の問題が自分に迫って来る時もあります。生き方は人それぞれですし、個人の自己実現は当然のことだと思いますが、社会や国、共同体といったものや自分がどう繋がるのかということを考えざるをえないタイミングがあると思いますし、完全に逃れるのも難しいと思います。

皆さんは、国境といった境界線を越えて行き来しながら生きる存在だと思えます。両方の社会をよく理解できるということは、自分の強みや社会を生きる武器になります。半面、どちらにも違和感を覚え、言いたい事が出てくるかもしれません。

人間は自分が属する国の中しか知らない時が幸せかもしれません。みんなと同じというのは何も緊張がなく、楽です。逆に外の世界を知ったり、経験したりすると、違和感を覚えたり、問題意識を持ち、それがストレスにもなります。境界線を跨いで生きている人は、自分が居住している国と何かの繋がりがある国との関係が円満であれば問題ありませんが、ぶつかり合ったりした場合難しい状況に置かれます。

日韓の関係が緊張すれば、韓国に住んでいる人の生活に支障はありませんが、日本に住居する韓国人は影響を受けるでしょう。そのような状況は自分で選択したものではありませんが、普段政治に関心がないう人や、日韓・日朝関係がどうなるかと自分の仕事に関係がないと思いう人にも、否応なしに影響してき

ます。その時にどうするのか。社会のために行動せよと言っているのではなく、少なくとも一体何が起きているかを把握する視点や心構えが必要ではないかと思えます。

回日韓関係の変遷と20年周期

国際政治の流れに厳密な周期があるとは言えませんが、日韓関係においては約20年周期で大きな転機が訪れているというのが私の見立てです。1945年から1965年の関係は、完全な空白期で、断絶していた時期です。1965年に日韓は国交正常化します。国の公式な関係だけが正常化しますが、まだ一般の人々には関係がありませんでした。1965年から20年間の人の往来の統計を見ると、その数は非常に少なく、ほとんどが日本から韓国に行く人たちでした。しかもその大多数が「50代以上の男性」で、政治家やビジネスマンでした。70年代には日本からの男性の観光客が増えます。

当時の政治・経済の関係は「日韓癒着」と言われました。経済建設を進める上で、政治家同士が賄

賂を貰ったりするという黒い関係です。それを批判する市民同士の関係は「日韓連帯」と言われまじた。公式の関係以外は政治家同士の癒着関係か、それを批判する市民同士の接触しかなく、非常に限られた関係が続いた20年でした。

1985年には日韓関係や世界でも意味があることが二つ起きました。一つは1985年9月の「プラザ合意」です。その内容は端的に言って、アメリカの対日貿易赤字が顕著だったため、実質的に円高ドル安に誘導するもので、アメリカが日本にプレッシャーをかけて円を強くしようとしたのです。当時は1ドル240円くらいでしたが、約2年後にはドルの価値はほぼ半減し、1ドル120円台になりました。日本の円を持って外に出ると、2倍金持ちになる訳です。企業も2倍投資ができるし、観光客も増えます。強くなった円を持って、日本の人が外に出やすくなるのです。まずはアジアに展開しました。強くなった円を求めて、外から出稼ぎに来る人も増えます。まずはフィリピン、次に韓国です。韓国からも様々な形

で日本に来る人が増え、「ニューカマー」になります。日本がアジアに展開し、アジアが日本に入ってくるという流れが1980年代後半にかけてできるのです。

もう一つはミハイル・ゴルバチョフ氏のソビエト連邦共産党書記長就任です。冷戦の対立が急速に緩和し始めます。国家やイデオロギーの垣根が低くなり、交流も盛んになります。それにも促進されて、韓国で民主化が進みます。普通の人々、特に若い世代が国境を越えるようになります。普通の人々が直接自分の目線で関係を築き始めてから精々20〜30年なので、日韓関係は非常に若い関係とも言えます。

次の転機は2005年です。この年の2月に島根県が「竹島の日」を条例として定めたため、領土問題が外交の懸案になりました。10月には小泉純一郎首相が靖国神社を参拝したため、竹島に独島問題を合わせて盧武鉉政権との間で外交戦争へと発展しました。1998年の日韓共同宣言、2002年のFIFAワールドカップ日韓共催、2004年の『冬のソナタ』から始まる韓流

ブームと、日韓関係の黄金時代のよきな時期がありました。今から考えると異常と思える程に日本全体が韓国のファンになった印象でした。

しかし、『マンガ嫌韓流』が出版されたのも2004年です。案の定バックラッシュが来るわけです。2005年からの日韓関係は韓流というものがどんどん増えながらも、もう一つの流れとして嫌韓が出てきて、ぶつかって渦巻くという印象です。2012年には李明博大統領の独島訪問などで韓国批判が高まったり、ヘイトスピーチが広まりました。

日韓の社会が近づけば近づく程もつと好きになる人もいれば、気に入らない人が出てくるのは普通の状況だと思えますし、社会が近づいていく調整過程だと考えることもできます。日本の高校生たちが国籍を意識せずに韓国の歌手グループを文化として消費しているのは日常化しています。そういう意味では社会、文化、経済の面では相互依存と融合が不可逆的に進みながらも、政治、外交の面ではぶつかり合っって摩擦し、この二つの

側面がねじれている状況です。このねじれ現象は、日韓関係だけでなく、世界的に見られます。

グローバル化が進むと社会、経済、文化は分離できないほど深く密着します。逆にアイデンティティや政治、外交はぶつかり合うというのがグローバル化の二つの特徴です。日韓にはねじれの材料が沢山あるので、より強烈になりやすいかも知れません。日韓にまつたく摩擦が起こらないというのは現実的にはあり得ないことですし、互いに共通項も多いので、如何にバランスを取れる関係をつくれるかが重要です。そのためにも、近年の日韓関係を取り巻く構造的な変化に注目する必要があります。

回日韓関係を取り巻く構造的変化

構造的な変化とは、個人の意思だけではどうしようもない変化という意味です。日韓関係の構造的な変化は次の三つに要約できます。

一つ目は民主化です。以前のように国家機構が世論や社会をコントロールできなくなっているというのは世界的な流れです。ポピュリズム

ムもこの流れですが、これも民主化の一環であり、副作用とも言えるでしょう。民主化は基本的に望ましいものです。国家の命令や指示ではなく、人々が自分の考えと意思で相手を見たり、関係を結んだりする。国家同士がぶつかろうとしても、市民が自分の意思で安定的な関係をつくることもできるという意味では、民主化は、良い面を持つています。ただ民主化が進んでも多面性とバランスを伴った成熟した社会でなければ、ナショナリズムの方向に走りやすいという難しい面もあります。

二つ目はグローバル化です。国境が低くなることは経済的にも個人レベルでも良い面がありますが、人は国境によって守られてきたという意識もあるので、不安が増大します。通常、グローバル化が進むと、格差と不安の問題が生じると言われています。その不安を煽って選挙に勝利したのがトランプ大統領です。グローバル化が進むと、どの国でも格差は広がります。グローバル化への反動として、「アイデンティティーの政治」という

現象が指摘されます。グローバル化は様々な便益を生むものの、自分のアイデンティティーが脅かされるという不安をもたらします。国境を閉じれば不安は減りますが、そうできないので、宗教や民族といった心の国境を求めるわけです。

三つ目は東アジアのパワー・ランジション、具体的にいえば中国の台頭によるパワー関係の変化です。世界的に長年続いたアメリカの覇権が相対的に変化し、アジアにおける百年の日本の優位も変化しました。経済的にも2010年に日中のGDPが逆転しました。韓国も以前より強くなりました。これも良い意味では水平的な関係を築ける土台という面があります。

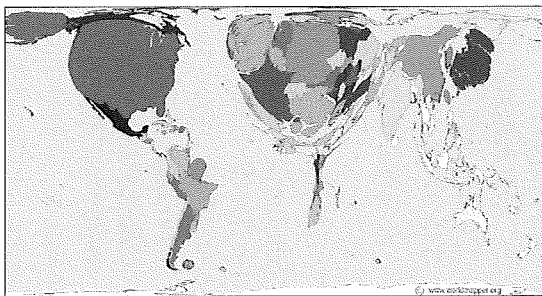
歴史的に国家間のパワー関係の転換期が一番危険だと言われます。勢力を増すパルタと、それに不安を感じたアテネとの間で起きたペロポネソス戦争（紀元前431〜404年）は国際政治の教科書でよく取り上げられる事例です。とりわけ東アジアではパワー関係が変化する時にナショナリズムが刺激されやすい状況があります。

中国の大国ナショナリズムは様々な場面で見られますし、以前より自己主張が強くなった韓国の統一ナショナリズムを指摘する向きもあります。日本も優位な立場を逆転されそうなので、それに対する反発として、ナショナリズムが広がりを見せています。

このような構造は簡単に無くなりませんが、その変化を穏やかに進め、どうバランスを取るのかが重要です。日韓の力が近接したり、日中の力が逆転したりするのは様々な要因による趨勢です。こういった変化に如何に適応するのかをオピニオンリーダーや市民はそれぞれの場合で考えなければいけません。

回 中国の台頭と紛争の変容

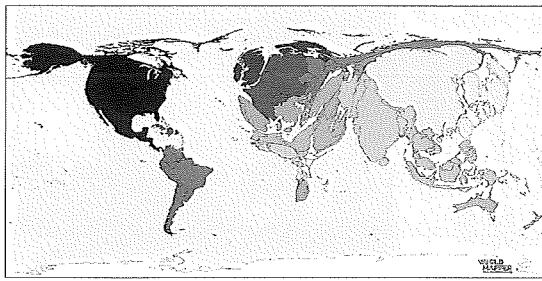
ワールドマップパーというサイトには国の面積ではなく、購買力と生産力に基づいた経済力を通史的に反映させた世界地図が掲載されています。紀元1年の地図を見ると、まだあまり人がいないアメリカは細く、中国とインドが全世界の2分の1以上を占めていることが分か



1960年の世界 GDP

ります。近代の始まりと言われる1500年でも、依然として中国とインドは世界の3分の1ずつを占めています。1900年の時点では依然として中国とインドで3分の1を占めるものの、アメリカとヨーロッパが相対的に膨張しました。

2000年代に入ってから中国は、改革開放やWTO加盟等もあり、どんどん膨張し、相対的にアメリカとヨーロッパが縮小します。2018年の地図を見ると、まだアメリカの方が中国より大きいですが、



2018年の世界 GDP

実際の物価を換算した購買力平価で考えると既に2008年9月に起こったリーマン・ショックの頃に逆転したと言っ経済学者もいます。

2030年頃になると、中国が3分の1、インドが20%弱を占め、相対的に欧米の比率は3割以下となり、近代の始まりの頃に戻るのではないかと言われています。紆余曲折はありながらも中国の国力の拡大とアメリカの相対的な後退は避けられないという、激動の時代に入っています。

ストックホルム国際平和研究所の紛争に関する統計を見ると、ここ数十年、世界では様々な紛争が起きてきているものの、私たちが考えている古典的な国対国の戦争ではなく、国家の中や国境を跨いだ紛争が多いということがわかります。国家間の戦争は起きづらくなっている、場合によってはこれからも起きないのではないかとすら人もいます。東アジアでも、1979年の中越戦争以降は、大きな戦争は起きていません。

朝鮮半島平和プロセスと新冷戦

何故、戦争が起きていないにも関わらず、摩擦と対立が起き、軍

事費が増えるのでしょうか。まずは北東アジアには古い対立が残っているからです。朝鮮半島ではまだテクニカル的には戦争が続いています。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）も自らの体制を維持するために核とミサイルを開発しましたが、北朝鮮の立場からすると通常戦力の増強より一定の論理的合理性があるわけです。

今、古い冷戦構造が劇的に変わろうとしています。今年から朝鮮半島で平和プロセスが不可逆的に始まりました。当初、期待したほど劇的に進んではいませんが、流れは変わらず、少しずつ前進するだろうと考えています。

それに対して問題なのは新冷戦です。中国の台頭に起因する米中・日中の葛藤がどんどん顕在化するという厄介な問題です。朝鮮半島の平和プロセスを進めるためにも、この新冷戦を何とかしないとダメです。新冷戦は日韓関係にも影響しているのだらうと思います。昨年発表されたアメリカの安全保障戦略報告書を見ても、中国とロシアを「政治・経済・社会のありとあらゆる

分野でアメリカの優位を崩そうとする競争国だ」と表現しています。

今後、貿易分野でデイルがあるかもしれないが、米中の覇権争いは長い間続く可能性がります。中国が海洋進出している東シナ海や南シナ海で緊張が高まることや、日中間のナシヨナリズムが刺激されやすい構造になっているということですね。

朝鮮半島の情勢は、昨年に比べて劇的に転換しました。本当に戦争が起きるのではないかと言われましたし、特に日本では朝鮮戦争勃発論が盛んでした。これは根拠がないことではなく、アメリカが戦争を検討したことは事実です。しかし、実行できなかったというのが実状です。

そして、2018年2月の平昌オリンピックを契機に対話局面に移り変わり、4月に南北首脳会談、6月に米朝首脳会談が行われました。金正恩委員長はこの半年で中国と3回、韓国も3回、アメリカと1回と計7回の首脳会談を行いました。この転換の基本的な原動力を単純化して言うと、南北両首脳が朝鮮半島の緊張状態を緩和させ平和

から50キロ以内に住んでいる統計があります。首都ソウルも最前線です。最前線に住むと、戦争は起きて欲しくありません。戦争どころか緊張が高まるだけでも、株価が落ち、損だとの考え方が一般になり、安定志向が強くなる。それが南北対話に対する世論の支持に繋がっていると思います。

共存に移行するという、戦略的決断を下したという事だと思えます。金大中大統領も盧武鉉大統領も南北共存の意思はあったし、文在寅大統領もそれを受け継いでいるので、対話路線は揺るがないと思います。今の対話路線に対して、7〜8割の韓国世論が支持していますが、北朝鮮に対する不信感も半数以上あるのです。

ただ、金大中大統領以来の対話と保守政権時代の対立を経て、韓国社会全体が北朝鮮と緊張が高まっても良い影響はないと、安定志向を求めようになったのだと思います。韓国の人口5千万人のうち、約半数の2千2百万人が休戦ライン

図です。南北関係を画期的に改善するという考え方を以前よりは強く持っているのではないかと思わせような兆候が多数見られます。

構造的に見ても、米中のパワーシフトが大きく変わる時に、南北が消耗戦をせずにうまく連携できれば、それぞれの外交的地平を広げる効果もあるのです。南北会談を行うことで、アメリカや日本との関係がぎくしゃくすることがあるかも知れませんが、韓国の外交的な立場が強くなった面はあります。北朝鮮も同じだと思えます。南北がそれぞれを主体として認めた上で、共存しているかと考えると、外交的にも経済的にも共に得るものがあります。様々な変数がありながらも、発想の転換が以前より見えてきています。この間の北朝鮮の指導者の言動は、前例がない破格のものでした。

回「軍事の限界」と「経済重視」

緊張から対話へと直接的に切り替えたのは、北朝鮮とアメリカで「軍事の限界」と「経済重視」がキーワードになるのではないかと思います。

北朝鮮は並進路線を掲げて、経済発展と核・ミサイル開発の両面を進めましたが、経済制裁下では大きな展望が開いてきません。北朝鮮は2016年に国家経済発展5カ年戦略を打ち出し、これまで全国23カ所に経済開発区を指定するなど、経済建設に積極的な姿勢を示しています。絵は描いているけれども、それを動かすためには、外から資金が入ってこなければなりませんし、経済制裁を何とかしなければいけません。そのためには核問題で決断を下さなければならぬ状況です。

アメリカも別の意味で、「軍事の限界」があります。アメリカは軍事力の行使をずっと検討して来ましたが、クリントン大統領は最初に核問題が浮上した1994年に武力行使を考えましたが、北朝鮮にある寧辺核施設を爆撃すれば、全面戦争になり、そうしなければソウルを守る手段がないとわかりました。戦争になれば最初の3カ月で米軍5万人を含む何百万人も死者が出るという数字が出され、尻込みしたという事実が明らかになっています。最近出版された『FEAR』と

いうトランプ大統領の暴露本には、2016年にオバマ大統領も北朝鮮の核施設を攻撃する軍事オプションの検討を国防総省に命じたこと書いてあります。ノーベル平和賞の受賞演説で、「戦争は人類の悲劇」であり、「人間の愚行」と訴えた人がです。国防総省が出した結論は、全ての北朝鮮の軍事施設を把握できない、把握している軍事施設を攻撃したとしても成功確率は「85%」である。100パーセント成功する保証がなければソウルは火の海となり、韓国も壊滅的な打撃を受けるとの内容でした。オバマ大統領は攻撃を断念し、サイバー攻撃で播さぶつたと書いてあります。

トランプ大統領もそれを引き継いで色々検討しようです。それがメディアに漏れ、先制攻撃だ、斬首作戦だと報道されました。実際に攻撃の演習を行ったのも事実のようです。『FEAR』をよく読んでみると、トランプ大統領には、「戦争は馬鹿馬鹿しい」、「戦争はお金にならない」という発想があるようです。だから、戦争を真剣に検討したのではなく、最初から交渉のた

めの脅しだと割り切っていたような感じもします。いずれにせよ、軍事オプションはアメリカにとつて現実的ではないと判断し、対話に切り替えたとみることが出来ます。

回 南北の平和体制への試み

歴史的に見て今回の南北の平和体制への試みは、4回目です。これまで大きな試みが3回ありました。1回目は1972年の「米中デタント」を受けたものです。米中が和解したので、本当は南北も和解し、平和共存に入るべきでした。ヨーロッパでは東西ドイツが基本条約を締結して交流を開始し、後の冷戦の平和的終結に貢献することとなりました。しかし、この時は韓国の政治が混乱し朴正熙政権が不安定な状況だったので、もともと圧迫すれば吸収統一できるかもしれないと北朝鮮が期待していたかもしれません。金大中拉致事件を理由に北朝鮮が南北対話を打ち切り、最初の試みは挫折しました。

2回目は1992年の「南北基本合意書」です。米ソ冷戦の終結を受けた動きですが、この時は韓国の

盧泰愚大統領が、北朝鮮を圧迫するような「北方政策」を展開し、孤立感を深めた北朝鮮が核開発に走りまわった。3回目は1998年〜2000年にかけてです。この時は金正日委員長も金大中大統領も真剣だったようですが、アメリカのプッシュ政策が「力による体制転換」政策を取っていたので、うまくいきませんでした。4回目は今回は南北の意思ははつきりしています。文在寅大統領、金正恩委員長の共同イニシアチブのようにも見えます。課題はいかに核問題を解決しつつ、関係国をどう取り込むのかです。

米朝交渉についてですが、指導者レベルでは後戻りはしたくないと思っているでしょう。しかし、北朝鮮とアメリカの間には警戒感と不信感があります。北朝鮮は、寧辺核施設といった「未来の核」開発に繋がる施設は廃棄するといっています。10〜30個保有していると推定される核弾頭や、大陸間弾道ミサイルという「現在の核」についてはアメリカの「相応措置」

がなければリストの申告にも応じない姿勢です。対してアメリカは

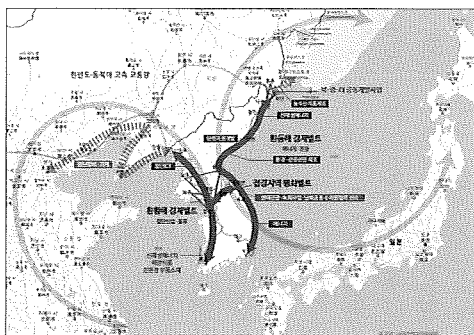
「未来の核」開発に繋がる施設の廃棄は評価しながらも、保有している核弾頭等「現在の核」の放棄につながる措置を求めています。どちらが先に行動を取るかなど、なかなか条件が合わず、思ったより時間が掛かっていますが、大きく後戻りはしないと思います。

ただ、アメリカ中間選挙でトランプ大統領が負けるようなことがあれば、政治力が落ちて実行力も弱くなります。議会の牽制が強くなる

と、朝鮮戦争の終結宣言などもより難しくなる可能性があります。従って、今後の焦点は寧辺核施設の査察に合わせ、制裁も緩和するといった状況になるかもしれません。当初、期待したほどドラマチックな進展ではありませんが、徐々に状況は進んで行くと思います。

回 朝鮮半島の新経済構想

朝鮮半島の緊張緩和や、朝鮮戦争が終結するのは基本的には良いことです。ただ、日本での議論を見ると、平和プロセスに対してある種の警戒論があります。その背景には韓国と日本の置かれた地政



「朝鮮半島の新経済構想」と北東アジア

学的状況の違いがあります。

韓国にとつて、長年の分断のコストは巨大な負担です。軍事費や、若い青春の時期である1年半ほどを軍隊に捧げないといけない。このような「分断の費用」、「対立の費用」を何とかしたい。同時に経済の面でも、北方との繋がりが重要になってきます。中国東北地方、ロシア、ユーラシアと繋がるとというのが、21世紀の韓国経済の新しいブルーオーシャン戦略ですが、ネックになっているのが北朝鮮との関係なのです。この関係を早く安定化させると、北方に新たな可能性が開かれ、長期

的に韓国経済の一つの土台になるでしょう。そのためにも韓国は目が北方にいくわけです。

必ずしも、進歩派の文在寅政権だからではなく、保守の朴槿恵大統領の政策の一つがユーラシア構想でしたし、南北の鉄道連結にも言及していました。李明博大統領の時も同様です。

したがって、政権の右左に関係なく、戦略的、地政学的にも、経済的な利害の面でも早く南北関係を安定化させながら、北方を面として繋げることをやらざるを得ない。これが盧泰愚政権以来の、ほぼ一貫した流れだと思えます。

日本も北方に関心はありますが、中国の台頭に対する警戒感が先立ちます。日本と中国の対立が高まる中で、平和共存に向かう朝鮮半島情勢がどのように関わるのか。日本の立場からすると、朝鮮戦争が終結することは様々な影響があり、複雑な側面があるわけです。

韓国の目は北方に向いています。日本はどちらかというと、南方に向いています。特に安全保障の面ではそうです。今、日本では「イン

ド太平洋」という言葉が盛んに言われています。アメリカや豪州に加え、インドとも連携して、中国を取り囲むような連携体制の構想です。日韓の戦略的な方向性の違いがぎくしゃくの一因にもなっています。

構造的な要因であり、仕方ない部分もありますが、韓国も日本も安全保障ではアメリカ、経済では中国を含め、ユーラシアとの関係を維持しなければならぬという意味では、程度の差はあれ、共通しているわけです。理想的には日本がアメリカを引き込む、韓国は北方に繋がるような役割を協力して分担できれば良いと思います。それを実現できる政治のリーダーシップを育てられるかどうかは課題です。

新冷戦は中国の台頭を巡る米中の摩擦なので、なかなか終わりません。一つ可能性があるとするれば、米中間の軍事的な摩擦は中国が海洋進出している南シナ海、インド洋といった南の方が中心だということ。そこではときおり軍艦同士が睨み合うなど、物理的な緊張も高まっています。

北東アジアでも北朝鮮を巡って

軍事的な緊張がないとは言えませんが、一方で、北東アジアの国々は経済への関心を共有しています。

韓国はユーラシアとの経済連携を追求しており、北朝鮮も経済重視が新路線だとこの4月に宣言しました。中国では経済的な発展が遅れている東北三省の経済振興が重要課題です。

極東ロシアの経済開発についてはプーチン大統領のプライオリティが高い。日本への接近もその一環です。

文在寅大統領の公約の一つでもある北朝鮮を含めた「朝鮮半島の新経済構想」。力を入れているのは鉄道やパイプラインの連結ですが、これをいかに早く進められるかです。

南北が繋がるということは中国や極東ロシア、日本といった日本海の沿岸地を二つの経済圏として繋げる構想です。この構想を可視化させることができれば、朝鮮半島の南北関係の進展が、東アジア全体の新冷戦を緩和させる役割を担うことになるかも知れません。